

平成21年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成20年7月30日

上場会社名 株式会社 ZOA
 コード番号 3375 URL <http://www.zoa.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長嶋 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長 (氏名) 伊井 一史
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

上場取引所 JQ

TEL 055-922-1975

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	3,349	—	43	—	45	—	21	—
20年3月期第1四半期	3,498	△6.3	70	27.5	75	19.5	41	18.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	979.25	—
20年3月期第1四半期	1,815.19	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期第1四半期	4,938	44.8	2,210	44.8	—	—	99,069.50	
20年3月期	5,144	43.8	2,251	43.8	—	—	100,510.42	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 2,210百万円 20年3月期 2,251百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	2,500.00	—	2,500.00	5,000.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	2,500.00	—	2,500.00	5,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期累計期間	7,388	—	68	—	67	—	33	—	1,456.95	
通期	15,000	2.3	271	3.9	282	0.2	141	8.7	6,225.17	

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 22,965株 20年3月期 22,965株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 648株 20年3月期 566株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第1四半期 22,348株 20年3月期第1四半期 22,961株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

1. 平成20年5月13日発表の業績予想の修正は行っていません。上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、原油価格や原材料価格の高騰により、消費者物価指数の上昇が顕著となり、個人消費が一段と減速する状況が続いております。

このような状況の中、当社では、購買意欲を高める、顧客ニーズに適した品揃えの強化を図ることで、厳しいパソコン市場での小売活動を行っております。当社の強みでもある、システムを活用した「接客情報」の収集により、顧客の要望・意見をリアルタイムで品揃えに反映させることで、顧客が求める商品の展開と顧客満足度の向上に取り組んでおります。しかし、パソコン市場においては、海外で主流となっている低価格PCが国内でもシェアを高めている状況にあり、昨年からの価格下落が続いているフラッシュメモリを含めた販売価格の急激な下落により、売上高の減少が続いております。この結果、パソコン事業の売上高は、2,861,964千円と前期比11.7%の減少となりました。

バイク事業においては、ロコミなどによる認知度の向上が図られ、既存店の売上高は増加傾向にあります。特に、当社独自のプライベートブランド(PB)商品におきましては、品種の増加等により売上高を着実に増やしており、利益の増加につながっております。この結果、バイク事業の売上高は、270,411千円と前期比25.0%の増加となりました。

通信販売サイト「e-zoa.com」では、取扱い品種の増加と、Webサイトのメンテナンス強化により、お客様の利用頻度が高まっております。季節に応じた特産物の取扱いや、ニッチな商品の取扱いを引き続き強化することで、他社の通信販売サイトとは異なる独自性を高め、利用者を増やしてまいります。この結果、通信販売事業の売上高は、216,687千円と前期比446.4%の増加となりました。

以上の結果、当第1四半期の業績については、売上高3,349,064千円、経常利益45,458千円、四半期純利益21,884千円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末における総資産は、前期末に比べ206,620千円減少し、4,938,267千円となりました。その主たる要因は、たな卸資産が164,872千円、現金及び預金が70,319千円それぞれ減少し、売掛金が45,118千円増加したこと等によるものであります。

負債については、前期末に比べて166,221千円減少し、2,727,333千円となりました。その主たる要因は、短期借入金120,000千円、未払法人税等60,462千円、賞与引当金が34,656千円それぞれ減少し、未払費用が50,766千円増加したこと等によるものであります。

純資産については、前期末に比べて40,398千円減少し、2,210,934千円となり、当第1四半期末における自己資本比率は44.8%、1株当たりの純資産は99,069円50銭となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末に比べ70,319千円減少し、250,254千円となりました。当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、115,249千円の収入超過となりました。その主たる要因は、税引前四半期純利益45,517千円を計上し、たな卸資産が164,872千円減少し、法人税等を84,031千円支払したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,710千円の支出超過となりました。その主たる要因は、有形固定資産の取得による支出12,231千円、敷金及び保証金の回収による収入9,806千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、181,863千円の支出超過となりました。その主たる要因は、短期借入金の返済による支出120,000千円、配当金の支払額51,077千円等によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成20年5月13日発表の業績予想に対しては、当第1四半期におきまして計画とおり推移しておりますので、修正はしていません。

4. その他

（1）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前事業年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法としております。

また、前事業年度末において帳簿価格を処分見込価額まで切り下げているものについては、前事業年度以降に著しい変化がないと認められるため、前事業年度末における貸借対照表価額で引き続き計上する方法としております。

2. 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法としております。

（2）四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による低価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。なお、従来の方法によった場合と比べ、損益に与える影響はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	250,254	320,574
受取手形及び売掛金	308,077	262,959
商品	2,389,246	2,555,276
貯蔵品	6,627	5,470
繰延税金資産	79,489	77,690
その他	101,956	91,019
貸倒引当金	△4,252	△3,810
流動資産合計	3,131,401	3,309,180
固定資産		
有形固定資産	1,102,757	1,118,160
建物	342,173	349,877
土地	654,403	654,403
その他	106,179	113,879
無形固定資産	76,482	81,282
ソフトウェア	66,848	71,623
その他	9,633	9,659
投資その他の資産	627,625	636,263
関係会社株式	100,000	100,000
繰延税金資産	37,704	36,547
差入保証金	457,673	467,480
その他	32,247	32,235
固定資産合計	1,806,865	1,835,707
資産合計	4,938,267	5,144,887

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,202,258	1,215,229
短期借入金	30,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	184,664	59,666
未払金	58,015	68,055
未払費用	89,296	38,530
未払法人税等	29,034	89,497
賞与引当金	26,400	61,056
ポイント引当金	71,088	75,898
その他	73,719	46,990
流動負債合計	1,764,477	1,804,923
固定負債		
長期借入金	884,336	1,013,834
退職給付引当金	55,158	52,778
役員退職慰労引当金	23,361	22,019
固定負債合計	962,855	1,088,631
負債合計	2,727,333	2,893,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	331,986	331,986
資本剰余金	323,753	323,753
利益剰余金	1,623,101	1,657,214
自己株式	△67,906	△61,620
株主資本合計	2,210,934	2,251,333
純資産合計	2,210,934	2,251,333
負債純資産合計	4,938,267	5,144,887

(2) 四半期損益計算書
(第 1 四半期累計期間)

(単位 : 千円)

	当第 1 四半期累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月 30 日)
売上高	3,349,064
売上原価	2,766,164
売上総利益	582,899
販売費及び一般管理費	538,916
営業利益	43,983
営業外収益	
受取手数料	4,145
その他	311
営業外収益合計	4,457
営業外費用	
支払利息	2,891
その他	91
営業外費用合計	2,983
経常利益	45,458
特別利益	
固定資産売却益	59
特別利益合計	59
税引前四半期純利益	45,517
法人税、住民税及び事業税	26,589
法人税等調整額	△2,956
法人税等合計	23,633
四半期純利益	21,884

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	45,517
減価償却費	21,471
貸倒引当金の増減額(△は減少)	442
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,341
退職給付費用	2,380
賞与引当金の増減額(△は減少)	△34,656
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△4,810
支払利息	2,891
為替差損益(△は益)	△4
有形固定資産売却損益(△は益)	△59
売上債権の増減額(△は増加)	△39,871
たな卸資産の増減額(△は増加)	164,872
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,970
未払金の増減額(△は減少)	53,024
未払消費税等の増減額(△は減少)	9,172
預り金の増減額(△は減少)	6,660
前払費用の増減額(△は増加)	△13,725
その他	496
小計	202,171
利息の支払額	△2,891
法人税等の支払額	△84,031
営業活動によるキャッシュ・フロー	115,249
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△12,231
有形固定資産の売却による収入	72
無形固定資産の取得による支出	△1,058
敷金及び保証金の回収による収入	9,806
その他	△300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,710
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△120,000
長期借入金の返済による支出	△4,500
自己株式の取得による支出	△6,285
配当金の支払額	△51,077
財務活動によるキャッシュ・フロー	△181,863
現金及び現金同等物に係る換算差額	4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△70,319
現金及び現金同等物の期首残高	320,574
現金及び現金同等物の四半期末残高	250,254

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額 (千円)
I 売上高	3,498,236
II 売上原価	2,862,265
売上総利益	635,971
III 販売費及び一般管理費	564,974
営業利益	70,996
IV 営業外収益	8,446
V 営業外費用	4,280
経常利益	75,162
VI 特別利益	26
VII 特別損失	—
税引前四半期純利益	75,189
税金費用	33,503
四半期純利益	41,685

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	75,189
減価償却費	21,755
賞与引当金の増減額 (△:減少)	33,504
ポイント引当金の増減額 (△:減少)	△3,572
退職給付引当金の増減額 (△:減少)	2,112
役員退職慰労引当金の増減額 (△:減少)	1,391
受取利息及び受取配当金	△4,000
支払利息	15,383
為替差損益	△1
有形固定資産売却益	△26
売上債権の増減額 (△:増加)	△4,087
未収入金の増減額 (△:増加)	△9,391
たな卸資産の増減額 (△:増加)	△239,797
仕入債務の増減額 (△:減少)	66,913
未払金の増減額 (△:減少)	13,398
未払消費税等の増減額 (△:減少)	9,458
その他	△17,014
小計	△38,784
利息及び配当金の受取額	4,000
利息の支払額	△15,383
法人税等の支払額	△82,041
営業活動によるキャッシュ・フロー	△132,208
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△12,165
有形固定資産の売却による収入	238
無形固定資産の取得による支出	△5,995
差入保証金による支出	△320
差入保証金返還による収入	5,377
その他	△300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,165

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入による収入	165,000
長期借入による収入	87,000
自己株式の取得による支出	△1,327
配当支払による支出	△93,777
財務活動によるキャッシュ・フロー	156,895
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1
V 現金及び現金同等物の増加額	11,523
VI 現金及び現金同等物の期首残高	732,426
VII 現金及び現金同等物の期末残高	743,949